



平成31年2月14日

各 位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

平成31年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）の平成31年3月期第3四半期決算（平成30年4月1日～平成30年12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	9 頁
4. 四半期損益計算書	11 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	16 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	18 頁
7. 実質純資産	18 頁
8. 特別勘定の状況	19 頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	20 頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	1,845	364,087	1,879	101.8	367,526	100.9
うち個人定期保険	1,192	347,240	1,192	100.0	351,179	101.1
個人年金保険	165	12,534	163	98.7	12,214	97.4
小計	2,011	376,622	2,043	101.6	379,740	100.8
団体保険	—	65,992	—	—	65,453	99.2
団体年金保険	—	7,117	—	—	6,972	98.0

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。

3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」および「介護リリーフ（無配当終身介護保障保険）」は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。（なお、「介護定期保険（無配当介護保障定期保険）」は上表の保有契約高には介護保険金額ではなく死亡保険金額を計上しています。）

4. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合の個人保険及び個人年金保険の小計は、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	2,011	428,035	2,043	101.6	458,026	107.0
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ・介護定期	[202]	54,269	[238]	[118.0]	86,209	158.9

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	146	95.2	23,268	80.7	23,332	△ 63
うち個人定期保険	74	89.2	23,050	81.0	23,117	△ 67
個人年金保険	3	71.1	202	55.6	202	—
小計	149	94.5	23,471	80.3	23,535	△ 63
団体保険	—	—	21	60.9	21	—
団体年金保険	—	—	0	771.0	0	—

(注) 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	149	94.5	36,409	101.0	36,473	△ 63
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ・介護定期	[43]	[122.9]	14,102	206.0	14,102	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	163	111.6	32,342	139.0	32,370	△ 28
うち個人定期保険	93	126.6	32,097	139.2	32,130	△ 33
個人年金保険	1	54.1	84	41.7	84	—
小計	164	110.3	32,427	138.2	32,455	△ 28
団体保険	—	—	179	835.5	179	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。

4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。（なお、「介護定期保険」は上表の新契約高には介護保険金額ではなく死亡保険金額を計上しています。）

5. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	164	110.3	62,389	171.4	62,417	△ 28
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ・介護定期	[48]	[110.4]	35,157	249.3	35,157	—

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	707,311	740,603	104.7
個人年金保険	64,317	64,726	100.6
合計	771,629	805,329	104.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	103,673	127,528	123.0

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年12月31日〕		当第3四半期累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年12月31日〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	56,363	90.1	79,066	140.3
個人年金保険	815	56.2	378	46.5
合計	57,179	89.3	79,445	138.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	15,385	141.8	30,049	195.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年12月31日〕				当第3四半期累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年12月31日〕			
	件数		金額		件数		金額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	94	102.3	18,008	101.7	107	114.6	23,285	129.3
個人年金保険	2	91.9	197	94.3	2	100.2	199	101.0
合計	96	102.0	18,206	101.6	110	114.3	23,484	129.0

- (注) 1. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。（なお、「介護定期保険」は上表の解約失効高には介護保険金額ではなく死亡保険金額を計上しています。）
2. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

合計（Jタイプ・Tタイプ・介護 リリーフ・介護定期を含む）	96	102.0	19,771	103.9	110	114.3	26,021	131.6
----------------------------------	----	-------	--------	-------	-----	-------	--------	-------

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	前第3四半期累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年12月31日〕
個人保険	4.93	6.40
個人年金保険	1.53	1.59
合計	4.81	6.24

- (注) 1. 解約失効率は年換算しておりません。
2. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

合計（Jタイプ・Tタイプ・介護 リリーフ・介護定期を含む）	4.82	6.08
----------------------------------	------	------

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	210,639	3.2	171,663	2.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	61,456	0.9	62,922	0.9
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,186	0.0	8,111	0.1
有価証券	5,531,051	84.4	5,605,636	83.9
公社債	3,094,188	47.2	3,155,119	47.2
株式	339,251	5.2	284,234	4.3
外国証券	1,926,168	29.4	1,985,397	29.7
公社債	1,020,018	15.6	888,615	13.3
株式等	906,150	13.8	1,096,782	16.4
その他の証券	171,443	2.6	180,884	2.7
貸付金	495,166	7.6	525,917	7.9
保険約款貸付	72,170	1.1	73,311	1.1
一般貸付	422,995	6.5	452,605	6.8
不動産	139,698	2.1	140,104	2.1
繰延税金資産	24,823	0.4	52,564	0.8
その他	91,366	1.4	115,142	1.7
貸倒引当金	△ 219	△ 0.0	△ 181	△ 0.0
合計	6,555,168	100.0	6,681,880	100.0
うち外貨建資産	1,886,449	28.8	1,979,559	29.6

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成30年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	624,845	690,728	65,882	65,882	—
公社債	624,845	690,728	65,882	65,882	—
責任準備金対応債券	1,455,570	1,670,731	215,160	226,887	11,726
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,146,571	3,378,267	231,696	293,537	61,841
公社債	978,546	1,013,771	35,225	37,284	2,058
株式	130,421	327,465	197,043	197,721	677
外国証券	1,823,377	1,793,023	△ 30,353	28,080	58,434
公社債	1,056,414	1,020,018	△ 36,396	12,709	49,105
株式等	766,962	773,004	6,042	15,371	9,328
その他の証券	140,106	164,570	24,464	25,112	647
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22
合計	5,226,988	5,739,727	512,739	586,307	73,567
公社債	3,058,962	3,375,231	316,268	330,053	13,785
株式	130,421	327,465	197,043	197,721	677
外国証券	1,823,377	1,793,023	△ 30,353	28,080	58,434
公社債	1,056,414	1,020,018	△ 36,396	12,709	49,105
株式等	766,962	773,004	6,042	15,371	9,328
その他の証券	140,106	164,570	24,464	25,112	647
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成30年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	627,736	688,419	60,683	60,700	17
公社債	627,736	688,419	60,683	60,700	17
責任準備金対応債券	1,596,387	1,814,104	217,717	227,808	10,090
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,166,898	3,301,544	134,646	204,857	70,210
公社債	900,499	930,995	30,496	32,267	1,770
株式	134,679	272,185	137,505	140,187	2,681
外国証券	1,877,100	1,845,105	△ 31,994	19,937	51,932
公社債	903,851	888,615	△ 15,236	11,431	26,667
株式等	973,248	956,490	△ 16,758	8,506	25,264
その他の証券	179,371	173,451	△ 5,919	7,839	13,759
買入金銭債権	57,248	61,807	4,558	4,625	66
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合計	5,391,021	5,804,068	413,046	493,365	80,318
公社債	3,124,622	3,433,519	308,897	320,775	11,878
株式	134,679	272,185	137,505	140,187	2,681
外国証券	1,877,100	1,845,105	△ 31,994	19,937	51,932
公社債	903,851	888,615	△ 15,236	11,431	26,667
株式等	973,248	956,490	△ 16,758	8,506	25,264
その他の証券	179,371	173,451	△ 5,919	7,839	13,759
買入金銭債権	57,248	61,807	4,558	4,625	66
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	2,171
その他有価証券	114,441
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	10,428
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—
非上場外国債券	—
その他	104,012
合計	116,612

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	2,956
その他有価証券	118,095
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	10,427
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,125
非上場外国債券	—
その他	106,543
合計	121,052

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成30年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	624,845	690,728	65,882	65,882	—
公社債	624,845	690,728	65,882	65,882	—
責任準備金対応債券	1,455,570	1,670,731	215,160	226,887	11,726
子会社・関連会社株式	2,171	2,178	6	6	—
その他有価証券	3,261,012	3,524,629	263,616	328,674	65,057
公社債	978,546	1,013,771	35,225	37,284	2,058
株式	140,850	337,894	197,043	197,721	677
外国証券	1,921,537	1,922,905	1,367	62,920	61,552
公社債	1,056,414	1,020,018	△ 36,396	12,709	49,105
株式等	865,122	902,886	37,763	50,210	12,446
その他の証券	145,958	170,622	24,664	25,410	745
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22
合計	5,343,600	5,888,268	544,667	621,451	76,784
公社債	3,058,962	3,375,231	316,268	330,053	13,785
株式	142,208	339,251	197,043	197,721	677
外国証券	1,921,537	1,922,905	1,367	62,920	61,552
公社債	1,056,414	1,020,018	△ 36,396	12,709	49,105
株式等	865,122	902,886	37,763	50,210	12,446
その他の証券	146,772	171,443	24,671	25,417	745
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成30年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	627,736	688,419	60,683	60,700	17
公社債	627,736	688,419	60,683	60,700	17
責任準備金対応債券	1,596,387	1,814,104	217,717	227,808	10,090
子会社・関連会社株式	2,956	2,958	2	2	—
その他有価証券	3,284,993	3,456,042	171,048	242,747	71,698
公社債	900,499	930,995	30,496	32,267	1,770
株式	145,106	282,612	137,505	140,187	2,681
外国証券	1,978,953	1,983,078	4,125	57,529	53,403
公社債	903,851	888,615	△ 15,236	11,431	26,667
株式等	1,075,101	1,094,463	19,362	46,098	26,736
その他の証券	185,186	179,548	△ 5,638	8,137	13,775
買入金銭債権	57,248	61,807	4,558	4,625	66
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合計	5,512,074	5,961,525	449,451	531,257	81,806
公社債	3,124,622	3,433,519	308,897	320,775	11,878
株式	146,729	284,234	137,505	140,187	2,681
外国証券	1,978,953	1,983,078	4,125	57,529	53,403
公社債	903,851	888,615	△ 15,236	11,431	26,667
株式等	1,075,101	1,094,463	19,362	46,098	26,736
その他の証券	186,520	180,884	△ 5,636	8,139	13,775
買入金銭債権	57,248	61,807	4,558	4,625	66
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成30年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
金銭の信託	1,186	1,186	191	214	22

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成30年12月31日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
金銭の信託	8,111	8,111	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・ 運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成30年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	995	1,186	191	214	22

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成30年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	8,111	8,111	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成30年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
土地	83,695	130,180	46,484	61,617	15,133
借地権	672	178	△ 494	19	513
合計	84,368	130,358	45,990	61,637	15,647

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成30年12月31日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
土地	83,743	131,169	47,426	62,557	15,131
借地権	672	178	△ 494	19	513
合計	84,415	131,347	46,932	62,577	15,644

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報 (定量的情報: ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (単位: 百万円)

区 分	前事業年度末(平成30年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	7,653	—	—	—	7,653
ヘッジ会計非適用分	—	166	—	—	—	166
合計	—	7,820	—	—	—	7,820

(単位: 百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成30年12月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	18,942	—	—	—	18,942
ヘッジ会計非適用分	—	588	—	—	—	588
合計	—	19,530	—	—	—	19,530

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連: 当第3四半期会計期間末 18,942百万円、前事業年度末7,653百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

② 金利関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

③ 通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成30年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)					
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
		うち1年超				うち1年超				
店 頭	為替予約									
	売建	1,397,835	—	7,830	7,830	1,633,062	—	19,298	19,298	
	(米ドル)	1,057,524	—	3,606	3,606	1,145,607	—	12,555	12,555	
	(ユーロ)	309,359	—	3,560	3,560	442,304	—	5,692	5,692	
	(英ポンド)	21,241	—	422	422	20,096	—	422	422	
	(オーストラリアドル)	2,987	—	95	95	15,032	—	468	468	
	(ポーランドズロチ)	5,019	—	166	166	4,733	—	51	51	
	(カナダドル)	—	—	—	—	3,841	—	135	135	
	(メキシコペソ)	1,702	—	△ 20	△ 20	1,447	—	△ 27	△ 27	
	買建	18,525	—	△ 9	△ 9	175,315	—	202	202	
	(米ドル)	17,028	—	△ 6	△ 6	142,150	—	38	38	
	(ユーロ)	1,497	—	△ 3	△ 3	33,164	—	163	163	
	通貨オプション									
	売建									
	コール	—	—	—	—	10,231	—	—	—	
	(ユーロ)	(—)	—	—	—	(31)	—	3	27	
	買建									
	プット	—	—	—	—	9,619	—	—	—	
	(ユーロ)	(—)	—	—	—	(31)	—	34	3	
	合計									
					7,820				19,530	

- (注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 当第3四半期会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 外貨建金銭債権債務等が替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
4. 「差損益」欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

④ 株式関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

⑤ 債券関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

⑥ その他

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	201,685	172,765
預貯金	201,685	172,765
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	61,456	62,922
金銭の信託	1,186	8,111
有価証券	5,548,761	5,621,235
国債	1,630,802	1,727,461
地方債	204,452	212,053
社債	1,258,933	1,215,603
株式	339,251	284,234
外国証券	1,926,168	1,985,397
その他の証券	189,152	196,483
貸付金	495,166	525,917
保険約款貸付	72,170	73,311
一般貸付	422,995	452,605
有形固定資産	141,335	141,587
土地	83,695	83,743
建物	55,231	52,711
リース資産	425	326
建設仮勘定	771	3,649
その他の有形固定資産	1,211	1,156
無形固定資産	11,123	12,360
ソフトウェア	10,195	11,478
リース資産	228	182
その他の無形固定資産	700	699
代理店貸	563	496
再保険貸	604	572
その他資産	77,437	100,230
未収金	37,978	51,083
前払費用	1,739	2,958
未収収益	23,799	21,619
預託金	2,152	2,120
先物取引差入証拠金	—	1,450
金融派生商品	10,455	20,000
仮払金	678	390
その他の資産	633	607
繰延税金資産	24,823	52,564
貸倒引当金	△ 219	△ 181
資産の部合計	6,573,924	6,698,582

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,729,754	5,908,616
支払備金	37,482	35,993
責任準備金	5,636,328	5,820,447
契約者配当準備金	55,943	52,176
再保険借	683	953
その他負債	60,580	56,868
未払法人税等	1,715	484
未払金	28,893	24,747
未払費用	9,604	6,996
前受収益	472	548
預り金	723	1,769
預り保証金	7,281	7,358
金融派生商品	2,634	469
金融商品等受入担保金	4,916	10,915
リース債務	709	553
資産除去債務	1,930	1,961
仮受金	1,699	1,064
役員賞与引当金	69	55
退職給付引当金	20,759	19,787
特別法上の準備金	101,555	109,989
価格変動準備金	101,555	109,989
負債の部合計	5,913,402	6,096,270
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	321,087	330,361
利益準備金	36,752	41,233
その他利益剰余金	284,334	289,127
不動産圧縮積立金	1,113	1,113
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	133,221	138,014
株主資本合計	466,141	475,415
その他有価証券評価差額金	194,380	126,897
評価・換算差額等合計	194,380	126,897
純資産の部合計	660,521	602,312
負債及び純資産の部合計	6,573,924	6,698,582

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年12月31日〕
経常収益	725,162	766,294
保険料等収入	582,030	608,557
保険料	580,998	607,362
再保険収入	1,031	1,195
資産運用収益	121,600	135,501
利息及び配当金等収入	103,995	109,116
預貯金利息	706	741
有価証券利息・配当金	91,352	95,815
貸付金利息	5,273	5,208
不動産賃貸料	5,645	6,426
その他利息配当金	1,017	924
金銭の信託運用益	5	190
売買目的有価証券運用益	101	37
有価証券売却益	13,044	22,894
有価証券償還益	—	1,168
為替差益	14	145
貸倒引当金戻入額	11	37
その他運用収益	1,914	1,910
特別勘定資産運用益	2,512	—
その他経常収益	21,532	22,234
年金特約取扱受入金	13,095	17,071
保険金据置受入金	983	849
支払備金戻入額	4,728	1,489
その他の経常収益	2,724	2,824
経常費用	663,756	704,551
保険金等支払金	370,944	382,580
保険金	107,554	104,273
年金	37,684	39,925
給付金	49,908	49,640
解約返戻金	167,007	178,576
その他返戻金	6,659	7,835
再保険料	2,131	2,329
責任準備金等繰入額	167,431	184,130
責任準備金繰入額	167,417	184,118
契約者配当金積立利息繰入額	13	12
資産運用費用	33,012	46,005
支払利息	12	11
有価証券売却損	3,125	9,984
有価証券評価損	4,952	3,722
金融派生商品費用	16,084	20,541
賃貸用不動産等減価償却費	1,745	1,985
その他運用費用	7,091	8,989
特別勘定資産運用損	—	770
事業費	77,814	77,001
その他経常費用	14,553	14,832
保険金据置支払金	1,541	1,702
税金	6,264	6,343
減価償却費	3,039	3,152
退職給付引当金繰入額	2,257	2,138
その他の経常費用	1,449	1,496
経常利益	61,406	61,743

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年12月31日〕
特別利益	49	1
固定資産等処分益	6	1
関連会社株式売却益	42	—
特別損失	8,782	8,673
固定資産等処分損	508	171
価格変動準備金繰入額	8,273	8,433
その他特別損失	—	68
契約者配当準備金繰入額	9,050	9,163
税引前四半期純利益	43,623	43,907
法人税及び住民税	15,805	14,883
法人税等調整額	△ 2,981	△ 2,651
法人税等合計	12,824	12,231
四半期純利益	30,799	31,675

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第3四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	172,765	172,765	—
預貯金	172,765	172,765	—
有価証券として取り扱うもの	18,000	18,000	—
その他有価証券	18,000	18,000	—
上記以外	154,765	154,765	—
②買入金銭債権	62,922	63,082	160
有価証券として取り扱うもの	61,807	61,807	—
その他有価証券	61,807	61,807	—
上記以外	1,115	1,275	160
③金銭の信託	8,111	8,111	—
その他の金銭の信託	8,111	8,111	—
④有価証券	5,463,779	5,742,179	278,400
売買目的有価証券	17,918	17,918	—
満期保有目的の債券	627,736	688,419	60,683
責任準備金対応債券	1,596,387	1,814,104	217,717
その他有価証券	3,221,737	3,221,737	—
⑤貸付金	525,789	540,960	15,171
保険約款貸付 (*1)	73,311	80,344	7,040
一般貸付 (*1)	452,605	460,616	8,131
貸倒引当金 (*2)	△ 127	—	—
資産計	6,233,367	6,527,100	293,732
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	588	588	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	18,942	18,942	—
金融派生商品計	19,530	19,530	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

③金銭の信託

現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額は、非上場株式 12,049 百万円、外国証券（組合出資金等）137,973 百万円、その他の証券（組合出資金等）7,433 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期会計期間末における四半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

- ・通貨オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は、70,557百万円であり
ます。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	55,943 百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	12,991 百万円
利息による増加額	12 百万円
その他による増加額	47 百万円
契約者配当準備金繰入額	9,163 百万円
当第3四半期会計期間末現在高	52,176 百万円

4. 配当金支払額

平成30年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	22,402 百万円
1株当たり配当額	7,725 円
基準日	平成30年6月22日
効力発生日	平成30年6月25日
配当の原資	利益剰余金

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は10,922円73銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年12月31日〕
基礎利益 A	76,856	77,975
キャピタル収益	13,138	23,268
金銭の信託運用益	5	190
売買目的有価証券運用益	101	37
有価証券売却益	13,044	22,894
為替差益	14	145
その他キャピタル収益	(注1) △ 26	—
キャピタル費用	24,155	34,228
有価証券売却損	3,125	9,984
有価証券評価損	4,952	3,722
金融派生商品費用	16,084	20,541
その他キャピタル費用	(注1) △ 6	(注2) △ 20
キャピタル損益 B	△ 11,017	△ 10,960
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	65,839	67,015
臨時収益	8	39
個別貸倒引当金戻入額	8	39
臨時費用	4,441	5,311
危険準備金繰入額	1,439	2,180
その他臨時費用	(注3) 3,002	(注4) 3,131
臨時損益 C	△ 4,433	△ 5,272
経常利益 A+B+C	61,406	61,743

(注1) 前第3四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

金銭の信託運用益のうちインカム・ロスに相当する額 △6 百万円

売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 26 百万円

(注2) 当第3四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

金銭の信託運用益のうちインカム・ロスに相当する額 △0 百万円

売買目的有価証券運用益のうちインカム・ロスに相当する額 △19 百万円

(注3) 前第3四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 3,002 百万円

(注4) 当第3四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 3,131 百万円

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第 3 四半期累計期間 〔 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日 〕	当第 3 四半期累計期間 〔 自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日 〕
基礎収益	712,015	742,987
保険料等収入	582,030	608,557
保険料	580,998	607,362
再保険収入	1,031	1,195
資産運用収益	108,426	112,194
利息及び配当金等収入	103,995	109,116
有価証券償還益	—	1,168
一般貸倒引当金戻入額	3	△ 1
その他運用収益	1,914	1,910
特別勘定資産運用益	2,512	—
その他経常収益	21,532	22,234
年金特約取扱受入金	13,095	17,071
保険金据置受入金	983	849
支払備金戻入額	4,728	1,489
その他	2,724	2,824
その他基礎収益	26	—
基礎費用	635,159	665,011
保険金等支払金	370,944	382,580
保険金	107,554	104,273
年金	37,684	39,925
給付金	49,908	49,640
解約返戻金	167,007	178,576
その他返戻金	6,659	7,835
再保険料	2,131	2,329
責任準備金等繰入額	162,989	178,819
責任準備金繰入額	162,976	178,806
契約者配当金積立利息繰入額	13	12
資産運用費用	8,849	11,756
支払利息	12	11
賃貸用不動産等減価償却費	1,745	1,985
その他運用費用	7,091	8,989
特別勘定資産運用損	—	770
事業費	77,814	77,001
その他経常費用	14,553	14,832
保険金据置支払金	1,541	1,702
税金	6,264	6,343
減価償却費	3,039	3,152
退職給付引当金繰入額	2,257	2,138
その他	1,449	1,496
その他基礎費用	6	20
基礎利益	76,856	77,975

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,192,014	1,152,437
資本金等	443,739	456,775
価格変動準備金	101,555	109,989
危険準備金	70,778	72,958
一般貸倒引当金	57	58
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	237,261	153,945
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	39,091	39,892
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	193,149	208,178
配当準備金中の未割当額	7,089	7,598
税効果相当額	99,292	103,039
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	197,641	193,993
保険リスク相当額 R_1	24,105	24,071
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	5,687	6,507
予定利率リスク相当額 R_2	21,926	20,991
最低保証リスク相当額 R_7	572	545
資産運用リスク相当額 R_3	168,417	165,620
経営管理リスク相当額 R_4	4,414	4,354
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,206.2%	1,188.1%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第3四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)
実質純資産	1,429,372	1,369,774

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		17,079		15,522
個人変額年金保険		425		367
無配当個人変額年金保険		1,323		885
団体年金保険		—		0
特別勘定計		18,828		16,775

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	18	67	14	59
個人変額保険(終身型)	5,641	43,558	5,468	42,489
合計	5,659	43,625	5,482	42,549

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	67	337	64	311
個人変額年金保険(年金原資保証型)	49	113	45	99
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	48	492	6	60
合計	164	943	115	471

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年12月31日〕
経常収益	727,511	768,571
経常利益	61,778	61,964
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,903	31,660
四半期包括利益	101,299	△ 35,707

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成30年12月31日)
総資産額	6,606,590	6,743,466
連結ソルベンシー・マージン比率	1,214.0%	1,196.8%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社
 持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0社
 持分法適用の関連法人等数 5社
 期中における関係会社の異動はありません。

(3) 連結財務諸表

①四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成30年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	247,393	248,876
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	61,456	62,922
金銭の信託	1,186	8,111
有価証券	5,548,301	5,620,678
貸付金	495,166	525,917
有形固定資産	141,502	141,740
無形固定資産	11,507	12,728
代理店貸	563	496
再保険貸	604	572
その他資産	64,189	68,944
繰延税金資産	24,937	52,656
貸倒引当金	△ 218	△ 178
資産の部合計	6,606,590	6,743,466
(負債の部)		
保険契約準備金	5,729,754	5,908,616
支払備金	37,482	35,993
責任準備金	5,636,328	5,820,447
契約者配当準備金	55,943	52,176
再保険借	683	953
その他負債	87,440	95,873
役員賞与引当金	69	55
退職給付に係る負債	20,779	19,806
特別法上の準備金	101,555	109,989
価格変動準備金	101,555	109,989
負債の部合計	5,940,283	6,135,293
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	324,732	333,991
株主資本合計	469,786	479,045
その他有価証券評価差額金	194,381	126,897
為替換算調整勘定	12	18
その他の包括利益累計額合計	194,393	126,916
非支配株主持分	2,125	2,211
純資産の部合計	666,306	608,172
負債及び純資産の部合計	6,606,590	6,743,466

②四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成29年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自 平成30年4月1日〕 〔至 平成30年12月31日〕
経常収益	727,511	768,571
保険料等収入	582,030	608,557
資産運用収益	121,537	135,362
利息及び配当金等収入	103,939	108,981
金銭の信託運用益	5	190
売買目的有価証券運用益	101	37
有価証券売却益	13,044	22,894
有価証券償還益	—	1,168
為替差益	14	145
貸倒引当金戻入額	10	39
その他運用収益	1,908	1,904
特別勘定資産運用益	2,512	—
その他経常収益	23,873	24,651
持分法による投資利益	70	—
経常費用	665,733	706,607
保険金等支払金	370,944	382,580
保険金	107,554	104,273
年金	37,684	39,925
給付金	49,908	49,640
解約返戻金	167,007	178,576
その他返戻金	8,791	10,165
責任準備金等繰入額	167,431	184,130
責任準備金繰入額	167,417	184,118
契約者配当金積立利息繰入額	13	12
資産運用費用	33,013	46,005
支払利息	12	11
有価証券売却損	3,127	9,984
有価証券評価損	4,952	3,722
金融派生商品費用	16,084	20,541
賃貸用不動産等減価償却費	1,745	1,985
その他運用費用	7,091	8,989
特別勘定資産運用損	—	770
事業費	79,647	78,878
その他経常費用	14,696	14,996
持分法による投資損失	—	16
経常利益	61,778	61,964
特別利益	6	1
固定資産等処分益	6	1
特別損失	8,782	8,674
固定資産等処分損	508	171
価格変動準備金繰入額	8,273	8,433
その他特別損失	—	68
契約者配当準備金繰入額	9,050	9,163
税金等調整前四半期純利益	43,952	44,128
法人税及び住民税等	15,913	14,988
法人税等調整額	△ 2,966	△ 2,629
法人税等合計	12,946	12,358
四半期純利益	31,005	31,769
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,903	31,660

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成29年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自 平成30年4月1日〕 〔至 平成30年12月31日〕
四半期純利益	31,005	31,769
その他の包括利益	70,293	△ 67,477
その他有価証券評価差額金	70,297	△ 67,483
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 4	5
四半期包括利益	101,299	△ 35,707
親会社株主に係る四半期包括利益	101,197	△ 35,816
非支配株主に係る四半期包括利益	101	108

注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	248,876	248,876	—
有価証券として取り扱うもの	18,000	18,000	—
其他有価証券	18,000	18,000	—
上記以外	230,876	230,876	—
②買入金銭債権	62,922	63,082	160
有価証券として取り扱うもの	61,807	61,807	—
其他有価証券	61,807	61,807	—
上記以外	1,115	1,275	160
③金銭の信託	8,111	8,111	—
その他の金銭の信託	8,111	8,111	—
④有価証券	5,463,779	5,742,179	278,400
売買目的有価証券	17,918	17,918	—
満期保有目的の債券	627,736	688,419	60,683
責任準備金対応債券	1,596,387	1,814,104	217,717
其他有価証券	3,221,737	3,221,737	—
⑤貸付金	525,789	540,960	15,171
保険約款貸付 (*1)	73,311	80,344	7,040
一般貸付 (*1)	452,605	460,616	8,131
貸倒引当金 (*2)	△ 127	—	—
資産計	6,309,478	6,603,211	293,732
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	588	588	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	18,942	18,942	—
金融派生商品計	19,530	19,530	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

③金銭の信託

現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、非上場株式 11,489 百万円、外国証券（組合出資金等）137,973 百万円、その他の証券（組合出資金等）7,436 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

- ・通貨オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、70,557百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	55,943百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	12,991百万円
利息による増加額	12百万円
その他による増加額	47百万円
契約者配当準備金繰入額	9,163百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	52,176百万円

4. 配当金支払額

平成30年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	22,402百万円
1株当たり配当額	7,725円
基準日	平成30年6月22日
効力発生日	平成30年6月25日
配当の原資	利益剰余金

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は10,917円58銭であります。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は5,298百万円であります。

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成30年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,196,264	1,156,080
資本金等	449,486	462,599
価格変動準備金	101,555	109,989
危険準備金	70,778	72,958
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	55	55
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	237,261	153,945
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	39,174	39,975
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	193,149	208,178
配当準備金中の未割当額	7,089	7,598
税効果相当額	99,292	103,039
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 1,579	△ 2,260
連結リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_5^2+R_6+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	197,075	193,192
保険リスク相当額 R_1	24,105	24,071
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	5,687	6,507
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	21,926	20,991
最低保証リスク相当額 R_7	572	545
資産運用リスク相当額 R_3	167,856	164,824
経営管理リスク相当額 R_4	4,402	4,338
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,214.0%	1,196.8%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第3四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)、当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)及び前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。